

四半期報告書

(第2期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

コーエーテクモホールディングス株式会社
(E22460)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	コーエーテクモホールディングス株式会社
【英訳名】	TECMO KOEI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 累計期間	第1期 第2四半期連結 会計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	15,264	11,069	8,293	5,737	34,502
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△349	△1,097	△156	△224	3,023
当期純利益又は四半期 純損失 (△) (百万円)	△415	△571	△313	△240	2,604
純資産額 (百万円)	—	—	66,166	65,702	69,311
総資産額 (百万円)	—	—	74,734	71,136	78,702
1株当たり純資産額 (円)	—	—	758.36	756.58	798.02
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり四 半期純損失金額 (△) (円)	△4.82	△6.59	△3.63	△2.77	30.14
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	87.5	92.2	87.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,632	1,015	—	—	4,935
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△3,086	△2,057	—	—	△3,896
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△4,262	△1,081	—	—	△4,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,376	6,763	9,145
従業員数 (人)	—	—	1,566	1,548	1,563

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,548（415）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	86（15）
---------	--------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ゲームソフト (百万円)	1,473	—
オンライン・モバイル (百万円)	34	—
メディア・ライセンス (百万円)	374	—
合計 (百万円)	1,882	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同四半期比については記載をしておりません。

(2) 受注状況

一部受託開発を行っておりますが、金額的重要性が極めて低いため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ゲームソフト (百万円)	3,208	—
オンライン・モバイル (百万円)	1,021	—
メディア・ライセンス (百万円)	416	—
S P (百万円)	205	—
アミューズメント施設運営 (百万円)	844	—
報告セグメント計 (百万円)	5,695	—
その他 (百万円)	41	—
合計 (百万円)	5,737	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。
 4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第2四半期連結会計期間の販売実績は第3・第4四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。
 5. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同四半期比については記載をしておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、景気刺激策の効果を反映した緩やかな回復基調を示す一方、信用収縮や依然高水準な失業率などの景気低迷リスクが残る状況です。わが国経済につきましても、消費環境に一部回復の兆しが見られるものの雇用情勢はまだまだ厳しく、円高が進行するなど景気動向は引き続き不透明な状況と言えます。

ゲーム業界におきましては、消費の停滞や牽引タイトル不足を受け、ソフト・ハードのいずれもグローバルでの市場規模が前年同期を下回って推移いたしました。一方でソーシャルゲーム、ブラウザゲーム市場がカジュアルユーザーを中心に大幅な伸びを示しております。また、下半期には株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとマイクロソフト株式会社が体感型の新ハードを投入するほか、任天堂株式会社も新型携帯機「ニンテンドー3DS」を発売予定であり、これらに合わせたソフトの発売を見込んだ市場持ち直しへの期待も高まっています。

このような経営環境下における当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、主力タイトルの発売を第3四半期以降に予定していることから、売上高57億37百万円（前年同期は売上高82億93百万円）となり、営業損失8億23百万円（前年同期は営業損失1億21百万円）、経常損失2億24百万円（前年同期は経常損失1億56百万円）、四半期純損失2億40百万円（前年同期は四半期純損失3億13百万円）となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

ゲームソフト事業 売上高33億39百万円 営業損失6億20百万円

名作アクションゲーム「METROID」の最新作「METROID Other M」（Wii用）を任天堂株式会社と共同開発いたしました。奥深いストーリーとシンプルな操作性の融合に成功した本作は高い評価を受けております。また、新作アクション・シューティング「QUANTUM THEORY」（PS3、Xbox360用）をグローバルで同時に発売するなど、海外で人気が高い分野への参入にも積極的に取り組みました。さらに、既発売タイトルのリピーター販売についても堅調に推移いたしました。一方で、さらなる品質向上のため「TRINITY Zill 0' 11 Zero」（PS3用）の発売を第3四半期に延期したこと、及び主力タイトルの発売を第3四半期以降に控えていることから、先行投資による営業損失が発生しております。

オンライン・モバイル事業 売上高10億21百万円 営業利益33百万円

成長著しいソーシャルゲーム市場に新作タイトル「100万人の信長の野望」を投入いたしました。当社を代表するIPをカジュアルユーザー層向けに展開した本作は、幅広い年齢・性別に受け入れられ、登録ユーザー数も予想を上回る伸びを見せ約2ヶ月で100万人を突破いたしました。さらに、今後も「100万人の三國志」をはじめ、数タイトルの投入を予定するなど新しい市場に対しても意欲的に取り組んでまいります。また、不採算タイトル整理等の事業内容見直しを行い、収益性の高いビジネスへの選択と集中を強化いたしました。これに伴い一時的に費用が発生したものの、収益力が大幅に改善しております。

メディア・ライセンス事業 売上高4億45百万円 営業利益17百万円

7月に「ネオロマンス・アラモード4」、9月に「ネオロマンス・イベント “10 YEARS LOVE”」を開催した結果、当四半期における観客動員数は5万人を突破するなど、イベント事業が堅調に推移いたしました。また、ネオロマンス関連DVD、及びアニメ関連商品の販売につきましても安定した展開を見せました。今後も好調なイベント事業を軸に、当社コンテンツのさらなる活用を推進いたします。

SP事業 売上高2億5百万円 営業損失93百万円

パチンコ機「びっくりばちんこ 戦国無双 MAX EDITION」がリリースされたほか、新たに液晶画面の開発を受託いたしました。今後も積極的にパチンコ・パチスロ機への著作権許諾、及び液晶開発受託に取り組むとともに、新規IPの創設にも努めてまいります。

アミューズメント施設運営事業 売上高 8 億 44 百万円 営業利益 1 億 4 百万円

一部既存店舗のリニューアルが奏功し集客力が向上したことから売上が堅調に推移いたしました。また、不採算店舗の整理統合につとめた結果、営業利益も順調な伸びを見せました。今後も引き続き収益力強化のための施策を実施してまいります。

その他事業 売上高 41 百万円 営業損失 8 百万円

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第 2 四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して 75 億 66 百万円減少し 711 億 36 百万円となりました。売掛金が 48 億 67 百万円、有価証券が 23 億 8 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② 負債の部

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して 39 億 57 百万円減少し 54 億 33 百万円となりました。未払金が 12 億 93 百万円、未払法人税等が 16 億 59 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して 36 億 8 百万円減少し 657 億 2 百万円となりました。利益剰余金が配当金の支払等により 16 億 99 百万円、その他有価証券評価差額金が 16 億 34 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第 1 四半期連結会計期間末と比較して 4 億 54 百万円減少し 67 億 63 百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は 1 億 18 百万円（前年同期は 5 億 87 百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は 1 億 74 百万円（前年同期比 19 億 30 百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は 91 百万円（前年同期比 50 百万円増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2 億 27 百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

① 新設

株式会社スーパーブレイン（国内子会社）において、前四半期連結会計期間末に計画中であった賃貸用不動産の建設については、平成22年7月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,769,479	89,769,479	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	89,769,479	89,769,479	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① コーエーテックモホールディングス株式会社第2回新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	158(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,191(注2)
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,191 資本組入額 1,096
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。 ②新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換又は行使の場合を除く)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの出資金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えます。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

② コーエーテックモホールディングス株式会社第3回新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,771(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	277,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,191(注2)
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,191 資本組入額 1,096
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。 ②新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換又は行使の場合を除く)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの出資金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えます。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

③ コーエーテックモホールディングス株式会社第4回新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,072(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186,480(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,223(注3)
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,223 資本組入額 (注4)
新株予約権の行使の条件	①新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 ②その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、90株であります。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

3. 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

- ①当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(ただし、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれない)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの出資金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	89,769,479	—	15,000	—	56,766

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	29,171,993	32.49
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番20号 九段フラワーホーム304号室	6,502,986	7.24
EUROPEAN KOYU CORPORATION B.V. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	PENNINGWEG 85A 1507DG ZAANDAM KINGDOM OF THE NETHERLANDS (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	5,730,000	6.38
株式会社リズムスター	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	3,383,950	3.76
株式会社シーインザサン	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	3,383,950	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,287,600	3.66
株式会社コーエーテクモゲームス	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	3,044,308	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,516,500	2.80
襟川 陽一	神奈川県横浜市港北区	1,864,955	2.07
襟川 恵子	神奈川県横浜市港北区	1,806,505	2.01
計	—	60,692,747	67.61

(注) 当社の連結子会社である株式会社コーエーテクモゲームスが当社株式を保有しておりますが、これは、平成21年4月1日を効力発生日とした株式会社コーエー(登記社名:株式会社光栄)とテクモ株式会社の共同株式移転に関して、テクモ株式会社が反対株主からの株式買取請求を受けた後、平成22年4月1日付で株式会社コーエー(登記社名:株式会社光栄)が存続会社として同社と合併し、その商号を株式会社コーエーテクモゲームスに変更したことに伴い取得したものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,050,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 86,121,600	861,216	—
単元未満株式	普通株式 597,079	—	—
発行済株式総数	89,769,479	—	—
総株主の議決権	—	861,216	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コーエーテクモホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	6,500	—	6,500	0.01
株式会社コーエーテクモゲームス	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	3,044,300	—	3,044,300	3.39
計	—	3,050,800	—	3,050,800	3.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	764	755	637	600	642	572
最低 (円)	638	589	580	565	517	524

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	—	取締役最高顧問	—	襟川 陽一	平成22年11月8日
取締役	—	代表取締役社長	—	松原 健二	平成22年11月8日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,208	6,551
受取手形及び売掛金	3,601	8,469
有価証券	5,271	7,579
商品及び製品	515	529
仕掛品	665	516
原材料及び貯蔵品	69	140
繰延税金資産	262	1,071
その他	2,124	1,685
貸倒引当金	△275	△320
流動資産合計	18,444	26,222
固定資産		
有形固定資産	※1 13,498	※1 13,472
無形固定資産		
のれん	3,427	3,936
その他	856	825
無形固定資産合計	4,283	4,762
投資その他の資産		
投資有価証券	29,433	30,218
敷金及び保証金	971	1,198
更生債権等	93	160
繰延税金資産	4,270	2,595
その他	233	232
貸倒引当金	△93	△160
投資その他の資産合計	34,909	34,244
固定資産合計	52,691	52,479
資産合計	71,136	78,702

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883	1,453
未払金	835	2,128
未払法人税等	354	2,014
賞与引当金	431	536
役員賞与引当金	22	29
返品調整引当金	61	202
売上値引引当金	186	184
ポイント引当金	9	10
その他	1,311	1,488
流動負債合計	4,096	8,049
固定負債		
繰延税金負債	14	37
役員退職慰労引当金	—	473
退職給付引当金	587	585
その他	734	246
固定負債合計	1,336	1,342
負債合計	5,433	9,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,640	24,640
利益剰余金	34,816	36,515
自己株式	△2,366	△2,366
株主資本合計	72,090	73,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,579	△944
土地再評価差額金	△3,101	△3,101
為替換算調整勘定	△800	△539
評価・換算差額等合計	△6,481	△4,585
新株予約権	93	94
少数株主持分	—	12
純資産合計	65,702	69,311
負債純資産合計	71,136	78,702

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※1 15,264	※1 11,069
売上原価	※1 11,122	※1 8,623
売上総利益	4,141	2,446
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,782	※1, ※2 4,102
営業損失(△)	△641	△1,656
営業外収益		
受取利息	924	1,001
デリバティブ利益	22	—
その他	230	304
営業外収益合計	1,177	1,306
営業外費用		
有価証券償還損	514	222
為替差損	265	255
その他	105	270
営業外費用合計	885	747
経常損失(△)	△349	△1,097
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	135
特別損失合計	—	135
税金等調整前四半期純損失(△)	△349	△1,232
法人税、住民税及び事業税	219	156
法人税等還付税額	△132	—
法人税等調整額	△24	△817
法人税等合計	62	△661
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△411	△570
少数株主利益	3	0
四半期純損失(△)	△415	△571

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※1 8,293	※1 5,737
売上原価	※1 5,979	※1 4,491
売上総利益	2,314	1,245
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,436	※1, ※2 2,068
営業損失(△)	△121	△823
営業外収益		
受取利息	476	453
デリバティブ利益	△1	—
その他	142	143
営業外収益合計	616	597
営業外費用		
有価証券償還損	395	△26
為替差損	207	△27
その他	48	52
営業外費用合計	651	△1
経常損失(△)	△156	△224
税金等調整前四半期純損失(△)	△156	△224
法人税、住民税及び事業税	189	114
法人税等還付税額	△62	—
法人税等調整額	5	△98
法人税等合計	132	15
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△288	△240
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△0
四半期純損失(△)	△313	△240

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△349	△1,232
減価償却費	491	466
のれん償却額	482	511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	△91
受取利息及び受取配当金	△1,044	△1,161
為替差損益(△は益)	175	122
有価証券償還損益(△は益)	514	222
デリバティブ評価損益(△は益)	△22	41
売上債権の増減額(△は増加)	412	4,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	△356	△69
仕入債務の増減額(△は減少)	286	△543
その他	481	△946
小計	1,119	2,103
利息及び配当金の受取額	1,053	1,020
法人税等の還付額	1,410	31
法人税等の支払額	△951	△2,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△721	△21
定期預金の払戻による収入	477	2
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,803	△3,959
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,352	2,808
有形固定資産の取得による支出	△261	△505
無形固定資産の取得による支出	△114	△387
その他	△15	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,086	△2,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80	—
自己株式の取得による支出	△2,414	△0
配当金の支払額	△1,767	△1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,262	△1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	△275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,844	△2,398
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	17
現金及び現金同等物の期首残高	13,221	9,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,376	※1 6,763

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>平成22年4月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社コーエー（登記社名：株式会社光栄）及びテクモ株式会社が合併し、合併後の商号を「株式会社コーエーテクモゲームス」に変更しました。これに伴いテクモ株式会社は消滅いたしました。また、TECMO, INC及び株式会社エルゴソフトは合併及び清算により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社コーエー（登記社名：株式会社コーエー）及びテクモ株式会社（旧社名：株式会社テーカン）は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>16社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失および経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は133百万円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給)</p> <p>一部の国内連結子会社では、各社の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役全員に対し、それぞれの就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することが承認されました。</p> <p>これに伴い、当第2四半期連結会計期末における支給予定額は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,278百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,206百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用は下半期と比較して少なくなる傾向にあります。	※1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用は下半期と比較して少なくなる傾向にあります。
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 965百万円	役員報酬及び給料手当 865百万円
賞与引当金繰入額 161百万円	賞与引当金繰入額 67百万円
貸倒引当金繰入額 40百万円	貸倒引当金繰入額 43百万円
のれん償却費 483百万円	のれん償却費 511百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、当第2四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は第3・第4四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	※1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は第3・第4四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 481百万円	役員報酬及び給料手当 416百万円
賞与引当金繰入額 85百万円	賞与引当金繰入額 29百万円
貸倒引当金繰入額 7百万円	貸倒引当金繰入額 △29百万円
のれん償却費 241百万円	のれん償却費 256百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,258百万円	現金及び預金 6,208百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △775百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △661百万円
有価証券に含まれるMMF等 893百万円	有価証券に含まれるMMF等 1,217百万円
現金及び現金同等物 8,376百万円	現金及び現金同等物 6,763百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	89,769,479

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,050,846

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的と なる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	93
合計		—	—	93

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,166	13	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ゲームソフト事業 (百万円)	オンライン・モバイル事業 (百万円)	メディア・ライツ事業 (百万円)	S P 事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,151	950	672	548	940	30	8,293	—	8,293
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	47	△0	10	—	—	—	58	△58	—
計	5,199	950	683	548	940	30	8,352	△58	8,293
営業利益又は営業損失 (△)	△321	△184	104	190	89	0	△121	—	△121

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ゲームソフト事業 (百万円)	オンライン・モバイル事業 (百万円)	メディア・ライツ事業 (百万円)	S P 事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,545	2,056	922	916	1,761	60	15,264	—	15,264
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	68	△0	11	—	—	—	79	△79	—
計	9,614	2,056	933	916	1,761	60	15,344	△79	15,264
営業利益又は営業損失 (△)	△839	△298	106	339	39	12	△641	—	△641

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) ゲームソフト事業 …………… パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) オンライン・モバイル事業 …… オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、販売、運営
- (3) メディア・ライツ事業 …………… 書籍、CD、DVD、グッズの制作、販売、イベントの企画、運営、キャラクター・コンテンツの権利管理
- (4) S P 事業 …………… 業務用アミューズメント機器の受託開発、関連ロイヤリティ収入
- (5) アミューズメント施設運営事業… ゲームセンター店舗等の運営
- (6) その他の事業 …………… 不動産事業、ベンチャーキャピタル事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,543	1,003	526	220	8,293	—	8,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	860	58	—	135	1,054	△1,054	—
計	7,403	1,061	526	356	9,348	△1,054	8,293
営業利益又は営業損失 (△)	△97	△89	49	32	△105	△15	△121

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,145	1,990	749	378	15,264	—	15,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,320	63	—	283	1,667	△1,667	—
計	13,466	2,053	749	662	16,932	△1,667	15,264
営業利益又は営業損失 (△)	△523	△213	60	41	△634	△6	△641

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国、カナダ

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：韓国、台湾、中国、シンガポール

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,027	761	306	2,095
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	8,293
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	9.2	3.7	25.3

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,070	1,171	535	3,777
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	15,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	7.7	3.5	24.7

（注）1. 国又は地域は地理的近接度及び事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア：韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライツ事業」、「SP事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ゲームソフト事業」は、パソコン用ゲームソフト、家庭用ビデオゲームソフトの開発、販売及び関連書籍の制作、販売を行っております。「オンライン・モバイル事業」は、オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、運営を行っております。「メディア・ライツ事業」は、CD、DVD、グッズ等の制作、販売、イベントの企画、運営、キャラクター・コンテンツの権利管理を行っております。「SP事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発を行い、関連ロイヤリティ収入を受取っております。「アミューズメント施設運営事業」は、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライセンス	SP	アミューズメント施設運営	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,120	1,803	714	707	1,573	10,919	150	11,069	—	11,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	209	—	28	—	—	238	—	238	△238	—
計	6,330	1,803	742	707	1,573	11,157	150	11,308	△238	11,069
セグメント利益又は損失(△)	△1,623	△16	38	252	136	△1,212	67	△1,144	△511	△1,656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△511百万円はのれんの償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライセンス	SP	アミューズメント施設運営	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,208	1,021	416	205	844	5,695	41	5,737	—	5,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	—	28	—	—	160	—	160	△160	—
計	3,339	1,021	445	205	844	5,856	41	5,898	△160	5,737
セグメント利益又は損失(△)	△620	33	17	△93	104	△558	△8	△566	△256	△823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△256百万円はのれんの償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	7,586	8,543	957
② 債券			
国債・地方債	17,728	14,704	△3,023
社債	7,644	6,872	△771
その他	—	—	—
③ その他	4,088	4,168	79
計	37,047	34,289	△2,758

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて137百万円減損処理を行っております。

2. 債券には複合金融商品(契約額5百万米ドル)が含まれており、その組込デリバティブ損失41百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合。

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合。

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	756.58円	1株当たり純資産額	798.02円

2. 1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△4.82円	1株当たり四半期純損失金額	△6.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(百万円)	△415	△571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△415	△571
期中平均株式数(千株)	86,264	86,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 3.63$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 2.77$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純損失(百万円)	$\Delta 313$	$\Delta 240$
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	$\Delta 313$	$\Delta 240$
期中平均株式数(千株)	86,263	86,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

平成22年10月4日及び平成22年10月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションとして発行する新株予約権の割当を以下のとおり行っております。

1. 新株予約権の総数
4,854個（新株予約権1個当たりの目的となる株式は当社普通株式100株）
このうち、当社取締役に付与する新株予約権は275個
2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式485,400株
このうち、当社取締役に付与する新株予約権の目的となる株式の種類及び数は当社普通株式27,500株
3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
募集新株予約権1個当たり57,800円（1株当たり578円）
4. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役	5名	275個
当社従業員	19名	410個
子会社の取締役及び従業員	308名	4,169個
5. 新株予約権の割当日
平成22年10月25日
6. 新株予約権を行使することができる期間
平成24年10月26日から平成27年10月23日まで

2【その他】

当社は株式会社コーエー及びテクモ株式会社が共同して株式移転により設立されました。この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社子会社株式の買取請求を受け、平成21年5月25日で株式買取価格決定の申立てが東京地方裁判所になされました。平成22年3月31日、同裁判所において、上記価格については1株当たり747円とする旨の決定がなされましたが、テクモ株式会社は当該決定に対して東京高等裁判所に即時抗告を行っております。

なお、テクモ株式会社は、本株主に対して「公正な価格」と同社が考えている金額2,412百万円を買取請求に係る株式の買取代金の仮払いとして平成21年5月29日に支払いを行っております。

また、平成22年4月1日付で、株式会社コーエー及びテクモ株式会社が合併し、合併後の商号を「株式会社コーエーテクモゲームス」に変更しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

コーエーテックモホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーエーテックモホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーエーテックモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

コーエーテックモホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山 勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森居 達郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内野 福道	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーエーテックモホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーエーテックモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	コーエーテクモホールディングス株式会社
【英訳名】	TECMO KOEI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 襟川 陽一 及び最高財務責任者 専務執行役員CFO 浅野 健二郎は、当社の第2期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。